

## 平成24年上期（1月～6月期）工場立地動向調査結果（速報）

### を公表します

経済産業省はこのたび、平成24年上期（1月～6月期）工場立地動向調査結果（速報）を取りまとめましたので公表いたします。

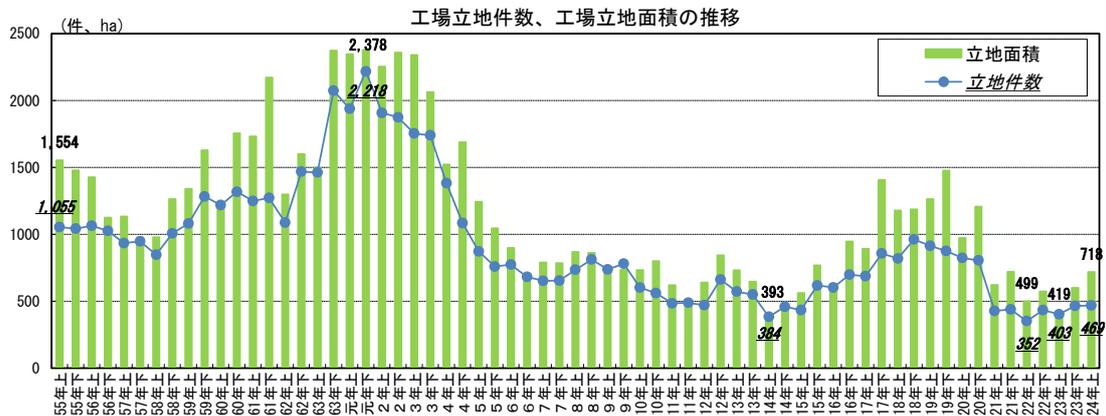
平成24年1月から6月における全国の工場立地件数は469件（前年同期比16.4%増）、工場立地面積718ha（前年同期比71.3%増）となりました。

工場立地件数は前年同期比16.4%増。立地面積718haは同71.3%増。

○工場立地件数 469件（前年同期403件）

○工場立地面積 718ha（前年同期419ha）

●平成24年上期の工場立地件数は、平成23年上期以降増加傾向にある。  
また、立地面積は前年同期と比べて大幅に増加している。



	18年上	18年下	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上
立地件数(件)	820	962	915	876	824	806	428	439	352	434	403	466	469
立地面積(ha)	1178	1187	1263	1477	973	1207	622	720	499	573	419	600	718

<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

- 東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は90件（前年同期52件、73.1%増）、同7県における工場立地面積は157ha（前年同期60ha、163.8%増）であった。

別紙1 平成24年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

別紙2 平成24年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 中村 吉明

担当者：竹内、金丸

電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

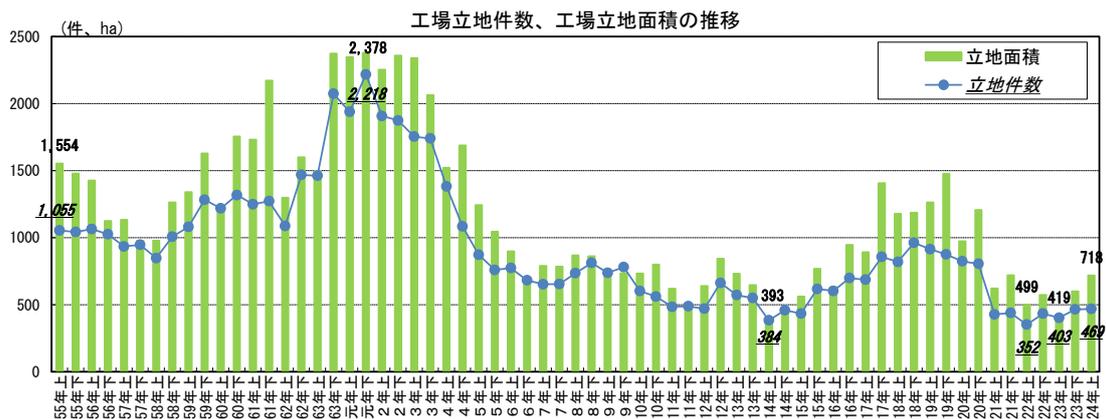
03-3501-0645（直通）

## 平成24年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

## 1. 総論

平成24年上期の工場立地件数は、469件（前年同期比16.4%増）、工場立地面積は、718ha（前年同期比7.3%増）となった。工場立地件数は、依然として低い水準にあるが、平成23年上期以降増加傾向にある。

工場立地件数及び工場立地面積の低迷は、世界金融危機以降の景気悪化に加え、円高の進行等による企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲の減退、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響などが要因と考えられる。



	18年上	18年下	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上
立地件数(件)	820	962	915	876	824	806	428	439	352	434	403	466	469
立地面積(ha)	1178	1187	1263	1477	973	1207	622	720	499	573	419	600	718

## ＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

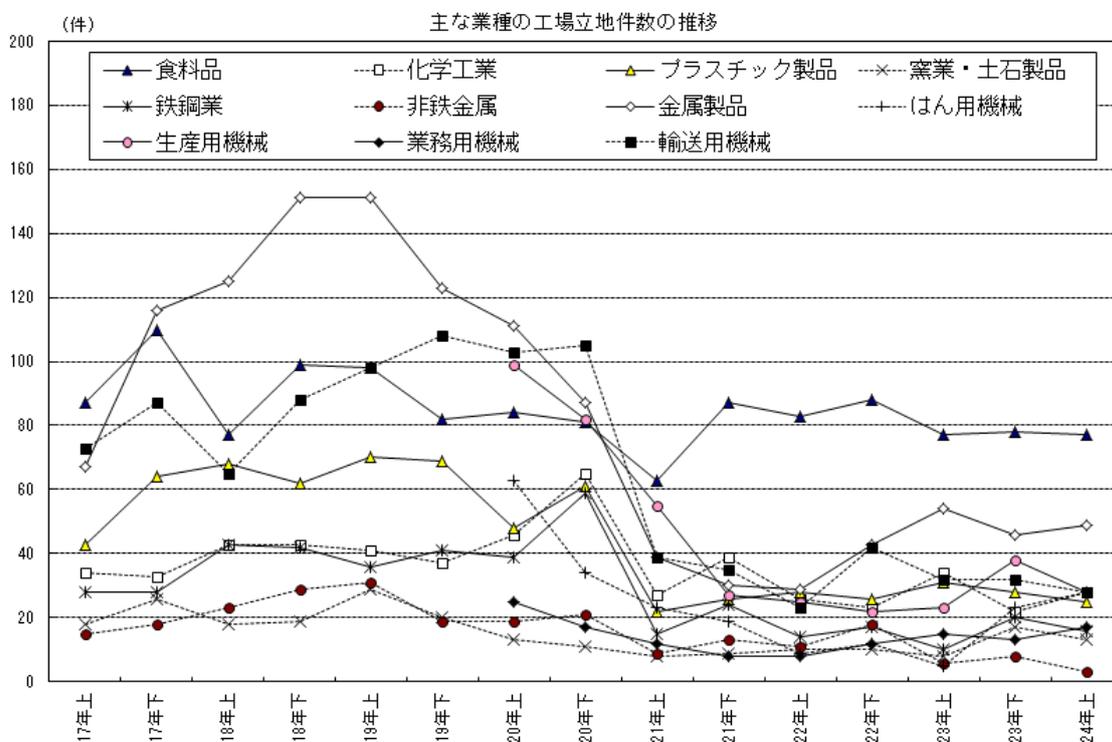
- 東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は90件（前年同期52件、73.1%増）、同7県における工場立地面積は157ha（前年同期60ha、163.8%増）であった。

## 2. 主な業種別の工場立地動向

業種別に工場立地動向を見ると、はん用機械（前年同期5件→28件）、鉄鋼業（同10件→16件）、窯業・土石製品（同8件→13件）等が前年同期比で増加となった。

立地件数における上位業種は、①食料品製造業（77件）、②金属製品（49件）、③輸送用機械、化学工業、はん用機械、生産用機械（各28件）となり、近年における上位業種と大きな変化はなかった。

※詳細は、別紙2「平成24年上期（1～6月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18、付表-19を参照。



(件)

	18年上	18年下	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上
食料品	77	99	98	82	84	81	63	87	83	88	77	78	77
化学工業	43	43	41	37	46	65	27	39	26	23	34	22	28
プラスチック製品	68	62	70	69	48	61	22	26	28	26	31	28	25
窯業・土石製品	18	19	29	20	13	11	8	9	10	10	8	17	13
鉄鋼業	43	42	36	41	39	59	15	24	14	17	10	20	16
非鉄金属	23	29	31	19	19	21	9	13	11	18	6	8	3
金属製品	125	151	151	123	111	87	39	30	29	43	54	46	49
はん用機械	-	-	-	-	63	34	23	19	9	12	5	23	28
生産用機械	-	-	-	-	99	82	55	27	25	22	23	38	28
業務用機械	-	-	-	-	25	17	12	8	8	12	15	13	17
輸送用機械	65	88	98	108	103	105	39	35	23	42	32	32	28

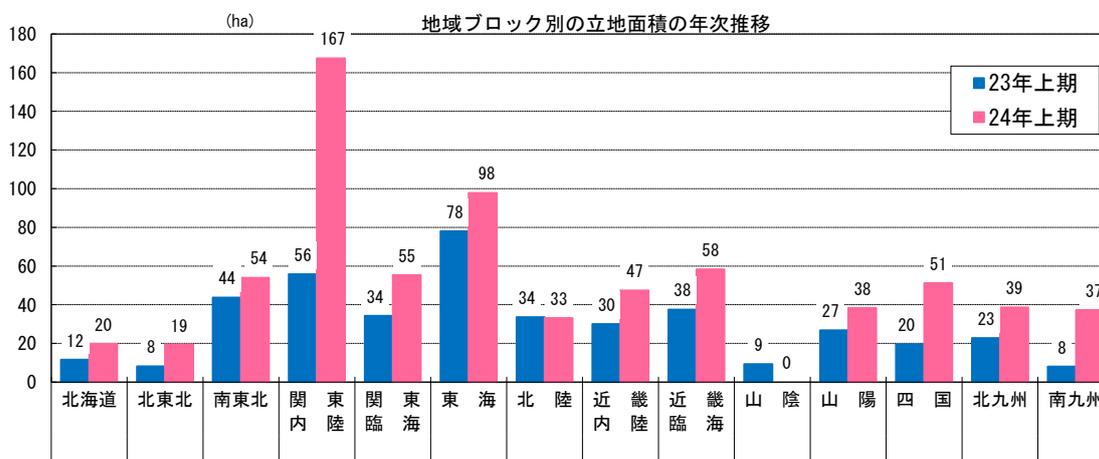
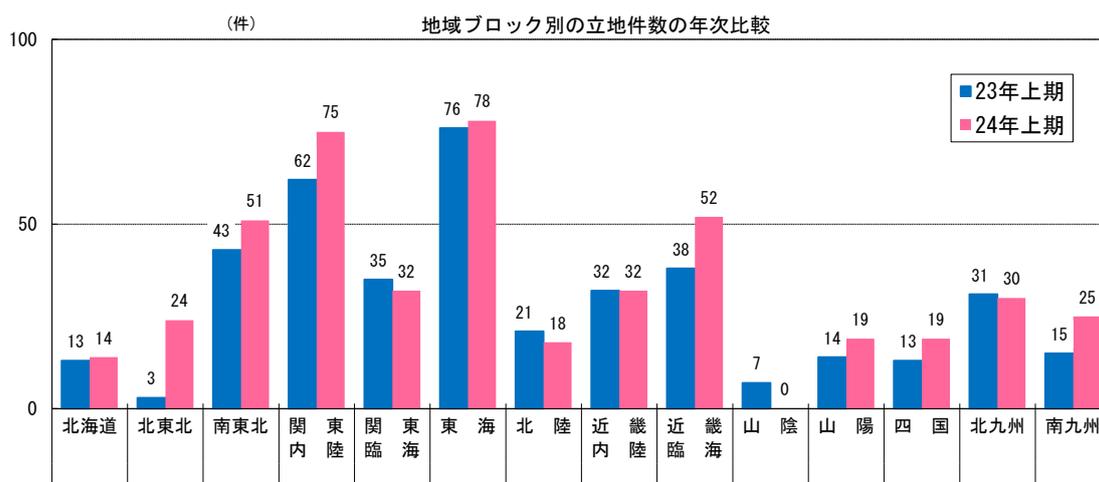
### 3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、北東北（前年同期3件→24件）、近畿臨海（前年同期38件→52件）、関東内陸（同62件→75件）等の地域が前年同期比で増加となった。一方、山陰（同7件→0件）には立地が無かった。

立地面積を見ると、北陸（同34ha→33ha）は横ばい、関東内陸（同56ha→167ha）、四国（同20ha→51ha）、南九州（同8ha→37ha）等の地域が前年同期比で増加となった。

上位地域は、①東海（78件）、②関東内陸（75件）、③近畿臨海（52件）となり、都道府県別では、①兵庫県（34件）、②群馬県（31件）、③愛知県（25件）となった。

※詳細は、別紙2「平成24年上期（1～6月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表－1、付表－2を参照。



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄